

定時決定届・随時改定届
 育児休業等終了時改定届
 産前産後休業終了時改定届
 会計支出科目変更届
 部課署変更届・企業変更届

No. _____

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

所属所番号		所属所名										所属所長																
												【元号】 3:昭和 4:平成 5:令和																
												(担当者)																
証番号	異動事由	異動年月日			会計支出科目				従前標準報酬		給与月額						決定標準報酬											
	性別	生年月日			部課署番号				改定年月		算定基礎月	固定的給与	非固定的給与	合計	平均額		等級	月額										
	氏名 (上段:カナ、下段:漢字)		組合員種別	企業	改定事由	変更理由	等級	月額	決定方法	情報																		
		元号	年	月	日							元号	年	月	日	(1)	月	4			円			円				
	1.男・2.女	元号	年	月	日											短期									短期			千円
												厚年				(3)	6								厚年			
												退職				計									退職			
		元号	年	月	日							元号	年	月	日	(1)	月	4			円			円				
	1.男・2.女	元号	年	月	日											短期									短期			千円
												厚年				(3)	6								厚年			
												退職				計									退職			
		元号	年	月	日							元号	年	月	日	(1)	月	4			円			円				
	1.男・2.女	元号	年	月	日											短期									短期			千円
												厚年				(3)	6								厚年			
												退職				計									退職			
		元号	年	月	日							元号	年	月	日	(1)	月	4			円			円				
	1.男・2.女	元号	年	月	日											短期									短期			千円
												厚年				(3)	6								厚年			
												退職				計									退職			
		元号	年	月	日							元号	年	月	日	(1)	月	4			円			円				
	1.男・2.女	元号	年	月	日											短期									短期			千円
												厚年				(3)	6								厚年			
												退職				計									退職			

《 記入上の注意 》

- 1、 固定的給与と非固定的給与については、所属所の条例に基づく給与支給の実態により、区分してください。
- 2、 組合員種別については、下記の表を参照してください。

＜ 組合員種別コード表 ＞

一般組合員	10
特別職	11
臨時職員	13
労組専従者	15
市町村長組合員	20
特定消防組合員	30
短期組合員	40
任意継続組合員	50
船員組合員	60
継続長期組合員	70
特例継続組合員	71
船員特別組合員	72
在職派遣組合員	74
退職派遣組合員	75
70歳以上組合員 (一般・労組)	16
70歳以上組合員 (特別・臨時)	18
70歳以上組合員 (市町村長)	26
70歳以上組合員 (特定消防)	36
70歳以上組合員 (船員)	66
70歳以上組合員 (船員特別)	68
70歳以上組合員 (在職派遣)	76
70歳以上組合員 (継続・退職派遣)	77
後期高齢適用者 (一般・労組)	17
後期高齢適用者 (特別・臨時)	19
後期高齢適用者 (市町村長)	27
後期高齢適用者 (特定消防)	37
後期高齢適用者 (船員)	67
後期高齢適用者 (船員特別)	69
後期高齢適用者 (在職派遣)	78
後期高齢適用者 (継続・退職派遣)	79

※ 後期高齢適用者とは、75歳以上の者(65歳以上75歳未満で一定以上の障害があることにつき後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む)をいう。

【異動事由】

- 32 = 組合員種別変更
- 33 = 会計支出科目変更
- 34 = 企業異動
- 36 = 定時決定
- 37 = 随時改定等(定時決定以外に使用)
- 38 = 部課署変更

※ 33、34、38については、共済組合に報告している所属所のみ使用してください。

※ 異動事由には優先順位があり、以下のとおりとなります。

37 > 36 > 34 > 32 > 33 > 38

例) 随時改定(37)と会計支出科目異動(33)の両方に該当する場合
→ 異動事由は「37」で報告

【改定事由】

異動事由が「随時改定等(37)」の場合、改定事由を入力してください。

- 1 = 随時改定(固定的給与変動)
- 2 = 育児休業等終了時改定
- 3 = 産前産後休業終了時改定
- 4 = その他(即時改定)
- 5 = 資格取得時訂正

【変更理由】

改定事由が、「1 = 随時改定」の場合、変更理由を入力してください。

- 1 = 給与改定
- 2 = 昇給昇格
- 3 = その他

【決定方法】

通常は空白

- 1 = 従前の標準報酬月額を使用する場合
- 2 = 1ヵ月又は2ヶ月の平均で算定する場合

【情報】

通常は空白

- 1 = 保険者算定により、決定又は改定を行う場合